

(単位：千円)

# 令和6年度 決算状況

市区町村 コード	122378	市区町村 類型	I-1
市区町村名	山武市	R6普通交付 税種地区分	113

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造							
国勢調査	2年	48,444人	146.77 km <sup>2</sup>	330.1人	2年国調	-	区分	第1次	第2次	第3次		
	27年	52,222人						27年国調	-	2,640人	5,631人	14,969人
	増減率	△7.2%						27年国調	-	11.4%	24.2%	64.4%
住民基本台帳	7.1.1	47,745人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調	27年	3,127人	6,308人	15,582人	
	6.1.1	48,369人	平18.3.27成東町、山武町、蓮沼村、松尾町の新設					27年	3,127人	6,308人	15,582人	
	増減率	△1.3%	合併					27年	12.5%	25.2%	62.3%	
区分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区分 財政指標等						
1.	歳入総額 ①	34,543,248	26,365,612	8,177,636	31.0%	財政力指数		0.47				
2.	歳出総額 ②	32,914,452	25,102,734	7,811,718	31.1	実質収支比率		8.3%				
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	1,628,796	1,262,878	365,918	29.0	経常収支比率		93.6%				
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	401,580	305,129	96,451	31.6	積立金現在高		16,797,148				
5.	実質収支(③-④) ⑤	1,227,216	957,749	269,467	28.1	うち財政調整基金		4,637,239				
6.	単年度収支 ⑥	269,467	213,985	55,482		地方債現在高		29,625,391				
7.	積立金 ⑦	21,261	20,608	653	3.2	債務負担行為支出予定額		1,956,251				
8.	繰上償還金 ⑧	0	0	0	-	健全化判断比率						
9.	積立金取崩し額 ⑨	1,100,000	1,020,000	80,000	7.8	実質赤字比率		-%				
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△809,272	△785,407	△23,865		連結実質赤字比率		-%				
基準財政需要額				13,144,157		実質公債費比率		7.1%				
基準財政収入額				6,041,502		将来負担比率		-%				
基準財政規模				14,731,646		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況						
うち臨時財政対策債発行可能額				48,922		第三セクター等名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額				

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計から の繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	6,373,628	6,348,416	25,212	473,985	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	77,182	71,320	5,862	12,100	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,338,142	5,244,330	93,812	853,810	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	780,491	760,199	20,292	200,108	-
水道事業	企適	336,669	314,368	22,301	71,656	-
農業集落排水事業	企適	337,550	333,604	3,946	262,140	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注) 「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		35										
市町村名		山 武 市										
市町村類型		I-1										
歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等			
地 方 税	5,691,544	16.5 %	△ 1.3 %	5,691,544	人 件 費	4,149,734	12.6 %	1.0 %	3,866,772			
地 方 譲 与 税	287,744	0.8	1.2	287,744	うち職員給	2,521,927	7.7	1.9				
利子割交付金	3,022	0.0	12.1	3,022	扶 助 費	4,670,652	14.2	4.3	1,114,958			
配当割交付金	50,827	0.1	33.2	50,827	公 債 費	2,934,642	8.9	10.5	2,506,682			
株式等譲渡所得割交付金	76,059	0.2	67.1	76,059	元 利 元 金	2,771,705	8.4	8.3	2,443,350			
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	内 償 還 金 利 子	162,937	0.5	67.0	63,332			
地方消費税交付金	1,188,831	3.4	3.5	1,188,831	一時借入金利子	0	0.0	皆減	0			
ゴルフ場利用税交付金	45,670	0.1	△ 13.8	45,670	義務的経費小計	11,755,028	35.7	4.6	7,488,412			
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0	物 件 費	3,248,439	9.9	2.9	1,776,020			
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	209,898	0.6	△ 34.2	88,200			
自動車税環境性能割交付金	55,108	0.2	18.9	55,108	補 助 費 等	4,072,638	12.4	9.6	2,937,522			
法人事業税交付金	97,736	0.3	10.5	97,736	うち一部事務組合に対するもの	1,777,382	5.4	5.7				
地方特例交付金等	220,409	0.6	713.8	220,409	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	-	0			
地方交付税	7,640,327	22.1	4.4	7,102,655	経 常 的 繰 出 金	2,083,960	6.3	△ 8.6	1,662,393			
内 普 通	7,102,655	20.6	5.2		経 常 的 経 費 小 計	21,369,963	64.9	3.2	13,952,547			
内 特 別	537,410	1.6	△ 5.2		投資的経費のうち人件費	220,260	0.7	3.1				
内 震 災 復 興 特 別	262	0.0	△ 10.6	一般財源計	15,357,277	44.5	3.6	14,819,605	普 通 建 設 事 業 費	3,294,662	10.0	37.2
一 般 財 源 計	15,357,277	44.5	3.6	14,819,605	補 助	1,210,159	3.7	77.9				
交通安全対策特別交付金	7,089	0.0	△ 2.1	7,089	内 単 独	2,055,082	6.2	20.1				
分担金及び負担金	52,299	0.2	3.4	0	内 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-				
使用料	122,653	0.4	△ 3.4	24,730	内 県 営 事 業 負 担 金	29,421	0.1	181.2				
手数料	73,244	0.2	△ 3.5	16	災 害 復 旧 事 業 費	3,292	0.0	△ 93.5				
国庫支出金	3,819,894	11.1	12.8		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-				
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投 資 的 経 費 小 計	3,297,954	10.0	34.5				
都道府県支出金	1,593,537	4.6	△ 1.5		積 立 金	1,112,439	3.4	462.8				
財産収入	78,004	0.2	△ 4.6	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	7,096,422	21.6	318.7				
寄附金	336,220	1.0	294.6		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	37,674	0.1	△ 19.8				
繰入金	1,890,829	5.5	44.5	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-				
繰越金	762,878	2.2	△ 19.5		合 計	32,914,452	100	31.1				
諸収入	1,709,224	4.9	35.0	7,848	うち東日本大震災分	0	0.0	皆減				
地方債	8,740,100	25.3	237.6									
うち減収補填債特例分	0	0.0	-									
うち臨時財政対策債	48,900	0.1	△ 51.5									
合計	34,543,248	100	31.0	14,859,288								
うち東日本大震災分	262	0.0	△ 95.5									
市 町 村 税				目 的 別 歳 出								
区 分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R5増減率				
市 町 村 民 税	2,415,816	42.4 %	△ 4.8 %	0	議 会 費	248,881	0.8 %	30.8 %				
所 得 割	1,968,544	34.6	△ 6.2	0	総 務 費	3,725,461	11.3	26.2				
法 人 税 割	237,219	4.2	7.6	0	民 生 費	8,538,910	25.9	0.8				
固 定 資 産 税	2,727,461	47.9	1.8	0	衛 生 費	9,293,307	28.2	150.7				
土 地	705,828	12.4	1.8	0	労 働 費	0	0.0	-				
家 屋	1,194,479	21.0	△ 2.6	0	農 林 水 産 業 費	1,103,099	3.4	△ 3.1				
償 却 資 産	814,417	14.3	9.1	0	商 工 費	307,052	0.9	△ 30.1				
そ の 他	548,267	9.6	△ 0.9	0	土 木 費	1,047,139	3.2	△ 32.8				
合計	5,691,544	100	△ 1.3	0	消 防 費	1,186,443	3.6	4.3				
国民健康保険税(料)	1,174,507		△ 0.4		教 育 費	4,524,140	13.7	61.4				
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災 害 復 旧 費	3,292	0.0	△ 93.5				
市 町 村 税	98.2 %	23.8 %	93.3 %		公 債 費	2,934,642	8.9	10.5				
市 町 村 民 税	97.9	30.5	93.5		諸 支 出 金	2,086	0.0	皆増				
固 定 資 産 税	98.3	18.7	92.5		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-				
国民健康保険税(料)	89.8	18.4	67.0		合 計	32,914,452	100	31.1				
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
		R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
学校給食センター施設整備事業	R5~R7	2,472,496	687,974	320,187	2,034,500	117,809	0					
さんぶの森公園ふれあいセンター施設改修事業	R5~R6	373,546	373,450	0	336,100	37,350	96					
さんむ医療センター貸付金	R6	7,068,400	7,068,400	0	7,068,400	0	0					

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。